

事項一 ドーズ案トロンドン賠償会議

一 六月二十七日(着) 在英國林大使ヨリ

幣原外務大臣宛(電報)

ドーズ報告書ニ閲スル英國外相ノ申入ニツキ

請訓ノ件

付記一 四月十七日付賠償委員会ヨリ日本政府宛書簡

ドーズ案採択ニ閲スル申越

二 四月二十八日付在仏國石井大使ヨリ賠償委員会

議長宛書簡

ドーズ案採択ニ閲スル日本政府ノ回答

第三八二号

二十五日付公文ヲ以テ外務大臣ヨリ大要左ノ通申入レニ接

シタリ至急御詮議ノ上何分ノ儀御回電ヲ請フ

(一)頃來白仏首相ト「ドーズ」報告書実施方法ニ付私的会談

ヲ為シタルハ御承知ノ通ナル處該報告書ハ既ニ関係国全部ノ贊認ヲ経タル処ナルニ依リ該会談ニ於テハ主トシテ其ノ実施方法ノ討議ニ力ヲ致セリ

(二)該報告書ノ管掌事項ハ全然「ヴェルサイユ」条約ノ課セ

ル責務ノ範囲外ニ属スル責務ヲ独逸ニ課スルヲ以テ右事項ハ之カ履行ノ責アル關係諸国ノ調印スヘキ公文書若ハ取極

ル重大ナル不履行ヲ為ササル限り之等制裁ヲ独逸ニ再加

セサルヘシトノ約定並、将来必要発生ノ場合斯ル不履行起リタルヤ否ヤヲ決定スルノ義務ヲ負フヘキ機関ノ任命

(右義務ハ「ドーズ」報告書ニ依ル約定カ「ヴェルサイユ」条約ノ範囲外ニアルモノ多キニ鑑ミ同条約ノ規定スル義務ヲ有スル賠償委員会ニ委託スルヲ得ス(脱)義務

ヲ適当ニ実行シ其決定ヲ関係当事者全部ヲ拘束スヘキモノトシテ受諾セシメ得ヘキ独立不偏ノ機関ノ構成ヲ必

要トス)

(4)議定書条項ノ正当ナル解釈ニ関スル争議ハ海牙國際司法裁判所ノ如キ独立ノ仲裁機関ニ移付スヘシトノ約定

四右議定書条項討議ノ為七月十六日倫敦ニ連合国會議ヲ開催シ合意成立次第更ニ独逸ヲモ参加セシメタル総會議ヲ開催セム事ヲ提議ス本會議ニ代表者参列方招請ヲ受クヘキ諸小國ハ單ニ駐英公使ヲ代表者トセン事ヲ希望ス

五會議ハ敵ニ「ドーズ」委員会管掌事項ノ実施ニ必要ナル措置ノ考究ニ限ラルヘク保障金及連合国間債務問題ノ如キハ明カニ之ヲ除外ス右制限ノ下ニ於テ會議ハ短時日中ニ討議ヲ完了スヘク惟フニ一週間ヲ以テ充分トスヘシ

(5)賠償委員会ノ権限ノ範囲内ニ於テ報告書中ニ掲ケラル結論ヲ承認シ且其ノ実行方法ヲ採用ス

(6)提案セラレタル本計画ノ実現ヲ迅速ナラシメムカ為關係國政府ニ対シ公式ニ右報告書ヲ通牒シ各政府ノ権限内ノ事項ニ關シ同報告書結論ノ採用ヲ勧告ス

(7)独逸国政府ニ対シ左ノ通要求ス

(1) 報告書ノ結論及本文ニ基キ右提案セラレタル計画ノ完全ナル実行ニ必要ナル法令案ヲ作成シテ速ニ賠償委員会ニ提出スルコト

(2) 第一専門家委員会ノ報告書ニテ定メラル鉄道及工業担保創立委員会ニ出席スヘキ独逸国政府及独逸

国工業ノ代表者ノ氏名ヲ賠償委員会ニ通知スルコト

(3) 賠償委員会カ任命スヘキ各種創立委員会ノ委員ヲ最近ノ會議ニ於テ指名スルコト

(4) 報告書中其ノ実施ヲ賠償委員会ニ委任シタル措置ノ準備ヲ為スコト

賠償委員会ハ日本国政府カ右勧告ヲ採用セラルルヤ否ヤ若シ採用セラルルニ於テハ如何ナル実行方法ヲ執ラムトスル

ヤ速ニ承知致度旨日本国政府ニ通告スルノ光榮ヲ有ス

一 ドーズ案トロンドン賠償會議

一

(4)右時日ヲ貴政府ニ通告シ英國政府ノ為ニ該會議參加ニ関スル正式招待ヲ伝達セラレタシ

英外務大臣公文写シ郵送ス

仏ヘ転電シ、伊・白・米・独ヘ暗送セリ

(付記一)

四月十七日付賠償委員会ヨリ日本政府宛書簡

ドーズ案採択ニ関スル申越

賠償委員会ハ日本国政府ニ左ノ通牒ヲ為スノ光榮ヲ有ス(1)「ドーズ」將軍ヲ議長トシタル「独逸国予算ノ均衡方法及其ノ通貨ノ安定策」ヲ研究シタル第一専門家委員会報告書写並「マッケナ」氏ヲ議長トシタル「独逸国資本ノ流出問題」ノ研究ノ任ニ当リタル第二専門家委員会報告書写

(2)本月十一日付戰爭債務委員会宛賠償委員会書翰写及同月十六日付賠償委員会宛戰爭債務委員会書翰写

独逸国政府ハ賠償委員会宛全會ニ於テ要求セラレタル条件ヲ成就シタルヲ以テ委員会ハ全會一致ヲ以テ左ノ通決定セリ

(1)独逸国政府カ其ノ回答ニ依リテ専門家委員会ノ報告書ノ結論ヲ受諾シタルコトヲ了承ス

日本国政府ノ名ニ於テ左ノ通回答スルノ光榮ヲ有ス
日本政府ハ多大ノ興味ヲ以テ専門家委員会ノ報告書ヲ了知シ其ノ顯著ナル業績ニ對シ讃嘆ヲ呈スルモノナリ

日本国政府ハ右報告書全体ニ亘リテ其ノ結論ヲ採用スルニ主義上異議ナキコトヲ賠償委員会ニ通報スルノ光榮ヲ有ス

千九百二十四年四月二十八日

ルイ・バルツー

ジョン・ブラトブリ

日本国 政府宛
編註 外務省編纂「對獨賠償問題ニ關スル公文書」(大正十五年三月)ヨリ採録

(付記二)

四月二十八日付在仏国石井大使ヨリ賠償委員会議長宛書簡

ドーズ案採択ニ主義上異議ナキ旨回答ノ件

日本国政府ノ名ニ於テ左ノ通回答スルノ光榮ヲ有ス
日本政府ハ多大ノ興味ヲ以テ専門家委員会ノ報告書ヲ了知

シ其ノ顯著ナル業績ニ對シ讃嘆ヲ呈スルモノナリ

日本国政府ハ右報告書全体ニ亘リテ其ノ結論ヲ採用スルニ主義上異議ナキコトヲ賠償委員会ニ通報スルノ光榮ヲ有ス

千九百二十四年四月二十八日

在仏大使 石井 菊次郎

賠償委員会議長 ルイ・バルツー殿
編註 外務省編纂「對獨賠償問題ニ關スル公文書」(大正十五年三月)ヨリ採録

一 ドーズ案トロンドン賠償会議

二

二 六月二十八日 在仏國石井大使ヨリ

幣原外務大臣宛(電報)

ロンドン賠償会議ニ閣スル意見稟申ノ件

第二八六号 (六月二十九日接受)

倫敦會議ニ関シ不取敢心當リノ卑見御参考迄電稟ス

(一) 専門委員主張ハ已ニ連合国政府全部ノ承諾ヲ経タルヲ以テ諸問題ハ大ニ容易トナレリ

(二) 「インター・アライド」債務問題カ會議ヨリ除外セラレタルト「スペ」協定ヲ再議セサルコトハ我ニ取り何ヨリ有利ナリ

(三) 占領地帶ニ於ケル經濟的占領撤廃ハ「ドーズ」報告ノ要求スル所ナレハ此問題ハ困難ナク解決セラルヘク残ルハ

「ルール」軍事占領ナルカ之亦「エリオ」首相ノ態度ニ鑑ミ重大ナル困難ヲ呈セサルヘク本邦トシテハ先鋒トナリテ右占領ヲ攻撃スルカ如キ態度ヲ避クヘキハ勿論ナリト同時ニ主義上右占領ノ撤廃ヲ希望スル英國政府ノ主張ニ賛成シテ可ナルヘシ

(四) 「ドーズ」報告ニ依ル為替委員会ニ本邦代表者ヲ出ストハ今猶纏ラス若シ倫敦會議中此点ヲ持チ出ス余地アラハ

努ムヘキモ恐ラクハスル問題ヲ議スル機會ナカルヘシ
因要スルニ來ル會議ニ於テ本邦ハ自然ニ有利ノ地位ニ在ルカ故ニ成ルヘク會議ノ穩ヤカニ纏ルヲ期スル外特ニ努力ヲ要スル問題ナキカ如シ

(五) 「ルール」占領ノ結果差引約二〇億法ノ剩余金アル模様ナルカ其処分方ニ付来ル會議ニ議論起ルヘシト予想スルモノアリ右果シテ議論ニ上レハ特ニ御訓令ヲ仰ク迄モナク其ノ剩余金ハ賠償勘定ニ充ツヘキヲ主張スヘシ

(六) 独逸カ「ドーズ」報告ヨリ來ル義務ヲ怠リタルヤ否ヤヲ審査スヘキ機関(林大使往電第三八二号(三)(ノ)(二))ハ國際連盟財政委員会トスル說ト別ニ新機關ヲ設ケントノ說アル様ナルカ前者トスレハ我ハ當然代表セラルル訳ナルモ後者トスレハ新機關ノ構成カ議ニ上ルヘク其際我ヨリ委員ヲ出スコトヲ主張スル必要アリヤ概シテ「ドーズ」報告事項ハ平和條約ニ依ル日本ノ關係スル範囲外ナルヲ以テ若シ我ヨリ割込マントスルモ有力ナル根拠ナク主タル連合国ノ一タル理由ヲ挙クル外ナク我主張ノ通過ハ保障シ難シ此点ハ御訓示ヲ俟ツ

在歐州各大使ヘ暗送セリ

ル諸事項ニ限ルコトヲ承諾ス

(一) ベルサイユ条約ハ全部完全ニ保持スルヲ要ス

(二) 賠償委員会ハ独逸ノ賠償支払ヲ可能ナラシムヘキ財政整理案ヲ確定セシムル為条約第二三四条ノ權限ニ基キ専門

委員ヲ任命シタル「ドウズ」報告ハ四月十七日賠償委員会之ヲ承諾セリ

(三) 賠償委員会ハ同報告中關係諸政府ノ權限事項ヲ諸政府ニ通知シ既ニ其全部ノ承認ヲ得タリ

(四) 仏國政府ノ見解ニ依レハ(イ)仏國ハ何等ノ留保ナク「ドウズ」報告ノ支払計画ヲ承諾ス(ロ)ルール地方經濟的占領ハ賠償委員会ニ於テ「ドウズ」報告カ実施セラレタル

コトヲ確認スル決議ヲ為シタル時ヨリ十五日以内ニ之ヲ撤廃スヘシ(ハ)独逸ヨリ「ドウズ」報告実施ノ確約ヲ取付クル必要アルモ独逸ノ方針ハ條約ノ更改若ハ修正ニアラスシテ其補充説明的約束ノ為ナルヲ明瞭ニスヘシ而シテ独逸ノ不履行ノ有無ハ賠償委員会獨リ之ヲ決定スヘン但シ独逸ニ對スル公債応募者ニ對シ安心ヲ与フル為メ賠償委員会ニ於テ「ドウズ」報告關係事項ヲ審議スル場合ニハ票決權ヲ有スル米國委員一名ヲ参加セシムヘシ

ロンドン賠償会議ニ於ケル仏國政府対策報告

ノ件

第三一号

(七月九日接受)

往電第三一〇号ニ闕シ

(一) 所報ノ仏國政府対策ハ昨七日午後ノ会合ノ結果左ノ通決定セル由謀報者ヨリ内報アリ

仏國政府ハ倫敦會議ノ議事ヲ「ドウズ」報告実施ニ闕ス

一 ドーズ案トロンドン賠償会議 三四

(二) 政治的保障トシテハ将来独逸ノ不履行ニ利シ恰モ一九一四年八月ニ於ケル如ク連合諸国カ一致共同シテ之ニ当

ルヲ要ス (イ) 「ドウズ」報告改訂ノ要アル時ハ連合國全體ノ(不明)ヲ行ヒ其場合何等必要ナル契約保障ヲ求ム

ヘン (イ) 現物給付並ニ賠償資金支払ノ方法ニ関シ連合諸國間ニ予メ決定シ置クヲ要ス (ト) ルール占領ノ収支精算

ハ賠償委員会之ヲ決定スヘシ (ア) 賠償年額ノ分配率ヲ決定スル為メ必要ナル共同訓令ヲ賠償委員会ニ与フル為メ

連合諸国間ニ協議ヲ遂クルヲ要ス (イ) 此「アランジュマン」(「プロトコール」ニアラス) 即チ(イ)ヨリ(ア)迄ノ諸項ノ解釈問題ニ関シ争アル時ハ海牙國際仲裁裁判所ノ採決ヲ待ツ

(イ) 倫敦會議ニテ決定スヘキ協定ハ一切仏國議會ノ協賛ヲ経タル後ニアラサレハ其効力ヲ發生セス (二) 独逸ハ此協定ニ参加スル以前ニ其実施ニ必要ナルヘキ各法令ヲ制定スルコトヲ要ス

(乙) 「ドウズ」報告ノ實行ハ賠償總額ノ減少並ルール占領諸國安全ノ保障ノ減少ヲ伴フカ故ニ仏國政府ノ見解ニ依レハ連合國間債務問題及ヒ仏白兩國安全保障問題ハ何レモナルヘシ

ツ

乙、同項(イ)政治保障云々ハ提案者ノ説明ヲ待タサレハ不明瞭ナリ孰レニシテモ條約上不利益ノ地位ニ置カレタル日本ハ一九一四年八月ニ於ケル如キ行動ヲ約束出来サルハ勿論

丙、同項(イ)賠償年額分配率云々モ不明ニシテ(イ)トノ關係モ判カラス何レニシテモ現金吐出シヲ避クルト「スペ」協定率不変更ノ二項ニ對スル現政府ノ御意向ハ從來ト變リ無キモノト心得テ可ナリヤ

丁、同項(イ)ニ關シ海牙仲裁裁判所ヨリハ同地常設司法裁判所ノ方カ不斷織田判事ノ在職ノ点ヨリ見テ我レニ好都合ナルヘク反対ノ御訓示ナケレハ右變更ヲ提議セントス

戊、六項(一)日本モ政府ノ承認又ハ批准ヲ条件トスヘク(二)英案ハ独逸ノ立法案ヲ以テ満足セントスルニ對シ仏案ハ其ノ案ノ議会通過ヲ要求スルカ故ニ独逸側ニ大ナル異議アルヘシト予想スルモノ多シ併シ実際ニ於テハ前項五ノ(ア)ト折衷ノ余地アルヘク我方ハ大勢順応ニテ可ナランカ

仏國政府ハ(一)ニ於テ倫敦會議議事ヲ「ドウズ」条件実施ニ限ル事ヲ承認シナカラ(七)ニ至リ債務保障ノ二項ヲ「ドウズ

「ドウズ」報告ト密接ナル關係アリ之ト切放シテ論議シ得サルモノトス

在欧各大使ヘ暗送セリ

五 七月八日 在仏國石井大使ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

ロンドン賠償会議ニ於ケル我方對処方針ニツ

キ請訓ノ件

第三一二号

(七月九日接受)

往電第三一二号ニ關シ 諜報者ハ仏國政府案ヲ熟読セル模様ニ付該報道ハ蓋相違ナルヘク就テハ會議接近ノ今日左ニ卑見ヲ添ヘ御訓令ヲ仰ク
甲、往電第三一二号五項(ハ)ニ付「ベルサイユ」条約ノ不变更ヲ主張スル仏國政府ヨリ賠償委員会ニ米國委員一名ヲ参加セシメ之ニ票決權ヲ与ヘント提議スル以上事実同條約ノ変更ヲ見ルノ結果ト成ルカ故ニ日本委員參加說提議ノ機會ヲ得タルモノト見ラレサルニ非ス尤他ノ委員会ニ代表セラレサル日本カ独逸ニ不履行アリタルヤ否ヤヲ判定スルノ材料ヲ有セス從テ本問題ノ為例外的ニ賠償委員会ニ參加スルモ何等貢獻シ得ヘキ地位ニ非ストモ思ハル此点御訓示ヲ待

ズ」条件ト離シテ論議スルヲ得ストハ矛盾ノ嫌ヒ無キニ非サルモ連合國間債務問題ヲ對独賠償問題ト併セテ論シ度キハ白伊両國トモ熱心ナル處ナレハ會議ニ於テ議論紛糾スヘキヤニ思ハル尤モ英國ノミナラス米國カ断乎トシテ之ヲ排斥スヘキニ付結局泣寝入リト成ルヘキモ債務問題ハ追付ケ来ルヘキニ付此際左ニ卑見ヲ述ヘンニ第一日本ト支那及露國間ノ戰時債務ハ問題外トスヘク日仏間債務モ既ニ両國間ニ成立セル協定アレハ是亦除外スヘク第二「ベルサイユ」条約第二五九条ニ依リ露國ヨリ独ニ払ヘル約六億金馬克ハ英仏ノ私スヘキニ非ス同条七項ニ依リ連合國間ノ協定ニ依ラサルヘカラス而シテ連合國間ニハ露國ヨリ連合國ニ對スル債務高ニ比例シテ之ヲ分配スルカ又ハ連合國間ニ平分スルカノ二途アルヘク平分說成立セサレハ比例分配ニ満足スル外ナカルヘキヤニ思ハル是亦御訓示ヲ請フ
在歐各大使ヘ暗送セリ

六 七月九日 币原外務大臣ヨリ
在英國林大使宛(電報)

ロンドン賠償会議ニ對スル我方針ニツキ訓令

付記 賠償専門委員会報告ニ関スル件

第二七二号 往電第二五五号ニ関シ

一、貴電第三八二号所説ノ如ク平和条約ヲ明ニ変更スル条

約ナルカ如キ外觀ヲ呈スル形式ヲ避ケテ約定ヲ締結スルコ

トニ異存ナシ尤モ該約定ハ何レニシテモ平和条約ノ内容ヲ

変更スルモノト相成ヘキニ付テハ我内政ノ関係上批准ヲ要

スルモノトナス方好都合ニ付此ノ儀御含ミ置アリ度シ

二、為替委員会へ参加ノ件ハ重大視シ居ルニ付關係國ノ了

解ヲ求メ右希望達成ノ為出来得ル限り努力セラレ度ク尚同

會議ニ於テ之ヲ議スル機會ナキ場合ニ於テハ貴電第三八二

号(三)(イ)ノ約定ヲ為スニ当リ将来之力為メ交渉ヲ為シ得ル余

地ヲ存スル様適宜御措置相成度シ

三、其ノ他ノ諸機関ニ付テハ進ンテ参加スル希望ヲ有セサ

ルモ他國トノ關係上帝國ノ体面ヲ保持スル為参加スルコト

適當ト認メラル場合ニハ之ニ加入スル様適宜御措置相成

度シ

四、独逸ノ義務ヲ怠リタリヤ否ヤヲ審査スヘキ機関ニ付テ

ハ帝國ニハ重大ナル利害關係ナキヲ以テ進ンテ参加スルノ

希望ヲ有セス然レトモ帝國從來ノ地位ニ鑑ミ關係國ニ於テ
帝國ヲ之ニ加入セシメムトスル意向アル場合ニハ之ニ贊成
セラレタシ

五、其他在仏大使發來電第二八六号ノ趣旨ニ依リ可然御措
置相成度シ

六、若シ外債募集ノ件カ問題トナリタル場合ニハ帝國財界
ノ現状ニ鑑ミ到底之ヲ引受ケ難キヲ以テ右ノ御含ミニテ適

宜御措置アリ度シ

七、其他賠償金總額減少・分配率・連合國間債務等ノ件カ
問題トナリタル場合ニハ大正十一年在「ローデンヌ」全權
宛第一四号ノ方針ニ依ラレタシ

在欧各大使及在米大使ニ転電アリ度シ

(欄外註記)
七月八日閣議提出九日大臣ヨリ受領ス

(付記)
賠償専門委員会報告ニ關スル件

一、序 説
千九百二十一年五月賠償金支払計画決定シタルモ右決定

ハ独逸ノ支払能力ニ適応セサリシ為独逸ノ支払義務履行
遲滯ヲ生シ紛糾ニ紛糾ヲ重ネタル結果千九百二十三年一

究スル第一委員会及独逸国外へ流出セル資本ノ評価及之
カ復帰策ヲ研究スル第二委員会ヲ組織スルコトヲ決議セ

リ
右第一委員会及第二委員会ハ爾來銳意調査研究ヲ遂ケ本

年四月九日浩翰ナル報告ヲ提出スルニ至レリ
二、専門委員会報告提出

右第一委員会ニハ「ドーズ」氏議長トナリ第二委員会ニ
ハ「マッケンナ」氏議長トナリタルヲ以テ第一委員会報

告ヲ「ドーズ」報告、第一委員会報告ヲ「マッケンナ」
報告ト呼フ

三、第一委員会報告要領
(一) 独逸經濟ノ統一

独逸ノ貨幣安定及予算均衡ヲ成功セシムル為ニハ独逸
講スル必要アリタル處仏國側トシテモ徒ニ問題ヲ紛糾ノ
儘ニ置クハ同國ノ賠償受領額ヲ小ナラシムルノミナラス

巨額ノ占領軍費用ヲ要シ不利益アルヲ以テ同國ノ勢力大
ナル賠償委員会ヲシテ問題解決策ヲ講セシメムト欲シ賠
償委員会ニ特別ノ専門委員会ヲ組織セシコトヲ提議シタ
ルニ依リ賠償委員会ハ独逸ノ予算均衡及貨幣安定策ヲ研

究スル要ス

(二) 貨幣ノ安定

予算ノ均衡及經濟ノ復活ニハ貨幣ノ安定ヲ必要トス貨
幣安定ノ為ニハ新銀行ノ設立又ハ「ライヒスバンク」
ノ改造ヲ要ス

(三) 独逸ノ支払フヘキ賠償年金

独逸ハ支払能力ノ最高限度迄支払フコトヲ要ス然レト
モ今直ニ巨額ノ支払ヲ為サシムルコトハ不可能ナルヲ

以テ賠償金、占領軍費用等ヲモ包含シ当分左ノ通り支
払ハシムヘシ

	財	源	元鉄道債券	鉄道優先株	鉄道運輸税	利工業債券	一般予算	総計
第一年	八億	二億	五億九千五百	二億五千万	二億五千万	一億二千五百万	一億二千五百万	十二億二千万
第二年	一	一	五億五千万	一	二億九千万	一億二千万	一億二千万	十二億
第三年	一	一	六億六千万	一	二億九千万	三億	五億	十七億五千万
第四年	一	一	六億六千万	一	二億九千万	十二億五千万	二十五億	
第五年	一	一	六億六千万	一	二億九千万	三億	五億	

尚第六年以降ハ(1)独逸ノ歳出入合計(2)輸出入合計(3)鉄道輸送量(4)砂糖、煙草、「ビール」、「アルコール」消費量(5)人口(6)石炭消費量ヲ以テ独逸ノ繁榮程度ヲ測定シ繁榮ノ程度ニ応シ不確定年金ヲ加フ

(四) 支払保障財源

右債務支払ノ保障トシテ独逸ハ左ノ財源ヲ提供スヘシ

(1) 関税、酒、煙草、「ビール」、砂糖等ノ諸收入

債権国側代表者之ヲ受領シ年金支払ニ必要ナル額ヲ

(五) 鉄道運輸税

貨物及旅客質銀ニ対シ一定ノ率ヲ以テ運輸税ヲ課シ其収入ヲ債権国ノ代表者ニ提供ス債権国代表者ハ所定ノ額ヲ差引キ残額ノミヲ独逸ニ交付ス

(六) 鉄道債券

鉄道財産ヲ担保トスル百十億ノ債券ヲ連合国側ニ交付ス其ノ元利ハ鉄道収入ヲ以テ支払フ若シ収入不足スルトキハ(1)ノ財源ヨリモ支払フ

(一) 工業債券
工業財産ヲ担保トスル五十億ノ債券ヲ連合国側ニ交付ス

(五) 監督機関

本案実施ノ為左ノ如キ監督機関ヲ設ク

(1) 「コンミッショナー」

新銀行ノ監督ノ為一名、鉄道ノ監督ノ為一名、担保トセラレタル予算収入ヲ監督スル為一名合計三名ノ

債権国側利益ヲ代表スル「コンミッショナー」ヲ置ク

(七) Agent for reparation payment.

新銀行ノ賠償勘定ニ属スル資金ノ運用ヲ監理スル為

賠償委員会ノ任命スル「エゼント」ヲ置ク

(八) 銀行及鉄道管理機関ヘノ参加

銀行一般業務ハ独逸人タル縛裁及独逸人ヲ以テ組織スル「マネーディング、ボート」ニ依リテ行ハルモノ

(九) 本案ハ不可分ナリ其ノ一部ノミヲ採用スル場合専門
委員会ハ之ニ対シ責任ヲ負フコト能ハス

(十) 第二委員会報告要領ハ左ノ如シ

流出資本額ノ測定ハ非常ニ困難ナルモ審査ノ結果千九百二十三年末ノ数字ハ最低五十七億金馬克ヨリ最高七十八億ニ上ルヘシ委員会ハ其中間ヲ取り大略六十七億五千万ト推定シ独逸国内ニ存在スル外国貨幣ハ最低十二億ト推定セリ此等資本復帰ト流出防止トハ禁止の法令ニ依ルモ其ノ効ナク結局第一委員会所定案ノ採用ニ依リ独逸財産状態ノ安定ヲ計ラハ自然ニ目的ヲ達スヘシ尤モ経過的手段トシテ資本ヲ復帰スルモノニ対シテハ過去ノ罪跡ヲ宥免シ又外國貨幣ニ依ル公債応募ニハ特典ヲ与フルコト有効ナリト認ム

編註 五、以下省略

七 七月十日 在仏国石井大使
幣原外務大臣宛（電報）

英仏両国政府ノロンドン賠償会議ニ関スル協同覚書要領報告ノ件

第三一七号 （七月十一日接受）

十日朝公表セラレタル英仏両政府ノ協同覚書ノ要領左ノ通一ヨリ四迄ハ略ス

五、両政府ハ独逸ノ賠償支払ヲ確保シ連合諸国ノ協同動作

実行スル様直ニ決議ヲ行フヘク且右ノ諸手段ニ就キテハ

予メ諸政府間ニ協定ヲ遂ケ置クヘキヲ約束ス

(イ)賠償委員会カ「ドーズ」報告ノ実施セラレタルヲ確認セル後直ニ独逸ノ財政ノ統一保全ヲ如何ニ回復セシムヘキヤノ計画ハ連合国會議ニテ決定スヘシ之カ為ニ必要ナル考案ヲ同會議ニ提出セムコトヲ賠償委員会ニ求ムヘシ（ハ）経験ノ結果専門委員会報告ニ改訂ヲ要スル場合賠償委員会カ充分ノ権限ヲ有セサル時ハ必要ナル一切ノ保障ト関係諸政府ノ協同一致トテ以テスルニアラナレハ斯ル改訂ヲ行ハス

(イ)連合諸政府ハ「ドーズ」報告ニ依ル賠償支払ノ利益ヲ充分ニ取得シ且其利益ヲ關係諸国民ニ保障スル為独逸ノ

支払額ヲ有効ニ利用スル為ノ制度就中 transfer 及現物給付ノ方法ニ關シ意見ヲ提出セシムル為特殊機関ヲ制定スヘシ

(カ)「ドーズ」報告並倫敦會議決議事項ノ解釈ニ關シ将来ノ争議ヲ決裁スヘキ機関ニ就テモ亦取極ヲ為スコト然ルヘシ

六、両国政府ハ本覚書ノ解釈ニ就キ疑義アル時ハ両国法律

一 ドーズ案トロンドン賠償会議 八

ヲ再興スル為専門委員報告ノ遲滞無ク実施セラルヘキヲ最重要ト認メ連合諸政府カ其ノ權限事項タル諸手段ヲ実行スル為一ノ取極メヲ締結スルヲ適當ト考ヘ左ノ諸点ニ就キ意見ヲ一ニセリ

(イ)七月十六日倫敦ニ会議ヲ開催ス米国カ参加ニ決シタルヲ欣幸トス

(ロ)諸政府ハ「ドーズ」報告承諾ヲ協同確認ス

(ハ)倫敦會議ノ諸取極メハ賠償委員会ノ權限ヲ損傷セサルヘシ然レトモ独逸公債所持者及八億金貨馬克ノ貸主側ニ對シ保障ヲ提供スルヲ要スルニ付同委員会カ独逸ノ不履行ニ付審査ヲ為ス場合ニ米国委員一名ノ參加ヲ求ムル事ニ兩政府ハ協力ス右解決不可能ノ場合事實ノ確定ニ付同委員会意見不一致ナルトキハ両政府ハ同委員会ニ對シ米国人タル賠償支払管理人ヲ招聘スヘキ事ヲ勧告スヘシ

(二)「ドーズ」報告ハ独逸ノ輕微ナル不履行ヲ防止スル為各種ノ監督機關ヲ設ケタルモ重要ナル行為ノ不履行アルトキハ其ノ誠意ノ有無カ問題ト成ルヘク若シ賠償委員会ニ於テ斯カル不履行アリト決定スルトキハ關係諸政府ハ自國ノ安全及貸主ノ利益ヲ保護スル為必要ナル手段ヲセリ

専門家ノ審議ニ付スヘキヲ約セリ

七、両政府ハ連合國債務問題ニ關シ予備会意見交換ヲ行ヘリ英政府ハ一切ノ關係事項ヲ斟酌シ公正ナル解決方法ヲ連合諸政府ト協同シテ研究スヘシ依テ其第一次研究ヲ財政専門委員ニ付託セリ

八、両政府ハ国防安全ノ問題ニ就テモ予備的意見交換ヲ行ヒ完全ナル平和維持ヲ熱望スル輿論ニ鑑ミ國際連盟若ハ他ノ機関ニ依ル目的達成ノ最良手段ヲ考究シ且各國一般ノ安全維持カ確定的解決ヲ得ル迄本件考究ヲ繼續スヘキヲ約束セリ

在欧各大使ヘ転電セリ

八 七月十二日 币原外務大臣ヨリ
在英國林大使宛（電報）

ロンドン賠償会議ニ關スル英仏共同覚書ニツキ我方針訓令ノ件

第一七九号

第一、仏米電第三一七号ニ關シ
五(ハ)独逸ノ不履行ニ付審査ヲ為ス為米国ヲ賠償委員会ニ参加セシムル場合ニ於テハ帝國ハ之ニ参加スル希望ヲ有セス

然レトモ賠償委員会ノ権限ヲ拡張シ賠償年額分配率ノ決定
ドウズ報告関係事項ノ一般的討議等從来最高會議ニ於テ審
議シタル事項迄モ處理スルニ至ル場合ニハ右事項ニ關シテ
ハ帝国モ少クトモ事實上其ノ審議ニ与ルコトナル様致度
シ尚同項末段中左ノ諸点為念意味確メ度シ

(a) 右解決不可能ノ場合トハ米國委員ノ參加ヲ得サル場合ノ
意ナリヤ

(b) 「同委員会ノ意見不一致ナルトキ」トアル處平和條約第
八編第二付屬第十三項ノ原則ヲ改メテ義務不履行ノ認定ニ
ハ全会一致ヲ要ストナス意ナリヤ

(c) 「米国人タル賠償支払管理人ヲ招請スヘキコト」トアル
處右賠償支払管理人トヘドウズ案ノ agent for reparation
payments ニシテ米国人ヲ之ニ任命スルコト既ニ了解ノ
成立シタルモノナリヤ又此ノ規定ニ依リ招請セラレタル米

国人ハ如何ナル地位及権限ヲ有スルモノナリヤ

同項(1)異議ナシ但シ帝国カ制裁手段ノ実行ニ参加スヘキヤ
否ヤニ付テハ帝国ノ隔在セル事情等ニ顧ミ帝国自ラ之ヲ決
定スルノ自由ヲ留保スルノ要アルコトハ御含置相成度シ帝
国カ一九一四年八月ニ於ケルカ如キ行動ヲ予メ約束出来サ

ルハ仏來電第三二二号ノ通ナリ

同項(2)趣旨ニ贊成ナルモ「必要ナル一切ノ保障」トハ何ヲ
意味スルヤ為念確メ置キ度シ

同項(3)特殊機関カドウズ案ノ為替委員会ニ代ルヘキモノト
スレハ曩ニ訓令ノ通帝国政府ハ為替委員会ヘ參加スルコト
ヲ重要視シ居ルニ付之ニ參加スル様御尽力相煩シ度シ
尚現物給付ニ關シテモ帝国力現物(目下ノ処染料)ヲ賠償
トシテ取得スル希望ヲ有スルヲ以テ此ノ見地ヨリモ本項ノ
機関ニハ參加スル方有利ト思考セラル

同項(4)強ヒテ主張スル必要ナキモ倫敦會議決議事項ノ解釈
ニ關スル爭議ノ決裁モ第六項ノ如ク關係國法律専門家ノ審
議ニ付スルコト妥當ナラスヤト思考ス

七、連合國債務問題ニ關シテハ仏來電第三二二号ノ通御措
置相成度シ

第一、仏來電第三二二号及第三二二号ニ關シ

五、(1)賠償ノ分配率ヲ帝国ノ參加セナル賠償委員会ニ於テ
審議スルコトニハ反対ナリ現金吐出反対及スペー協定率維
持ノ方針ハ何等変更ナシ差當リノ各年度ニ適用スル分配率
ニ付テハ各種優先勘定及スペー協定第四条等ノ關係アル為

スペー協定率ヲ其ノ儘適用スヘシト主張スルコト困難ナル

ヘキモ帝国トシテハ之ニ對シテモ成ルヘクスペー協定率ヲ
適用スルコトト致度シ

(2)ノ(1)石井大使御意見ノ通

尚ヴェルサイユ條約第二五九条第六項ノ金貨ハ石井大使御
意見ノ通分配ヲ可トスヘク其ノ標準ハ對露債權比例ニテモ

スペー協定率ニテモ差支ナシ

第三、其ノ他往電第二七一号ノ方針ニ従ハレ度シ
在欧各大使及在米大使ニ転電アリ度シ

Mr. MacDonald to Baron Hayashi.

Your Excellency,
Foreign Office, June 25, 1924.

As your Excellency is aware, I have been in personal
consultation with the Belgian Prime Minister and more
recently with the new French Prime Minister regarding
the steps to be taken to put into immediate operation
the scheme embodied in the Dawes Report. This report
has already been approved by all the Governments
concerned, who have declared their readiness to adopt
it in its entirety. The informal discussions which have
taken place with the Belgian and French Ministers

(付屬書)
ロンドン賠償會議招請ニ關スル往復文書白書送付ノ件
六月二十五日付英國首相在英國林大使宛ロンドン會議參加
招請書簡

Mr. MacDonald to Baron Hayashi.

Your Excellency,
Foreign Office, June 25, 1924.

付屬書 右白書抜萃
六月二十五日付英國首相在英國林大使宛ロ
ンドン會議參加招請書簡
(八月十六日接受)

公第一七九号
大正十二年七月十五日
在英

特命全權大使男爵 林 権助(臣)
一 ドーズ案トロンドン賠償會議 九

have centred, therefore, not so much upon the principle of the report as upon the exact measures which must be taken to give effect to its recommendations.

2. Those recommendations will impose upon Germany obligations altogether beyond what was laid down by the Treaty of Versailles. It will be necessary, therefore, that they should be embodied in some kind of formal document or agreement to be signed by the Powers who will be responsible for their execution. If Germany is to give her assent she, for her part, will justifiably expect to receive as a counterpart to the obligations which she will assume in adopting these new undertakings, a corresponding undertaking on the part of the other Powers that the economic and fiscal sanctions which have in the past been imposed upon Germany shall be withdrawn.

3. It would be undesirable to give to the instrument of agreement a form which would have the appearance of a treaty explicitly modifying the Treaty of Versailles.

except in the case of flagrant failure on the part of the German Government to fulfil the conditions embodied in the report itself, and the designation of an authority who would be charged with the duty of deciding, if necessity arose, whether such default had indeed taken place. This duty cannot properly be entrusted to the Reparation Commission, whose functions are strictly determined by the Treaty of Versailles, since the engagements to be entered into under the Dawes scheme lie, to a large extent, outside the scope of that treaty. Some impartial and independent authority will have to be agreed upon who could properly undertake this duty and whose decisions would be accepted as binding on all the parties concerned.

(5.) A provision that any dispute as to the proper interpretation of the articles of the protocol

The most convenient form would be that of a protocol which might contain provisions covering the following points:-

(1.) An undertaking by all the signatory Governments to stand by the recommendations of the Dawes Report in their entirety.

(2.) A pledge by the German Government to put into execution by a given date all the legislative or other measures prescribed by the report.

(3.) An undertaking by the Allied Governments to withdraw by a given date (which might be fixed at fourteen days after the date indicated in (2) above) all the fiscal and economic sanctions and other arrangements affecting the economic activities of the German Reich and now in force in German territory.

(4.) Agreement by the Allied Governments that these sanctions would not be reimposed

shall be referred to some independent arbitral body, such as the International Court at The Hague.

4. For the purpose of negotiating the terms of such a protocol, some further discussion will clearly be necessary, and it is now proposed that an inter-Allied conference shall meet in London on the 16th July next, to be followed, so soon as agreement has been reached, by a fuller conference in which Germany will be invited to participate. The Powers who will be asked to send representatives to this conference will be France, Italy, Japan, Belgium and such of the minor Powers as are entitled to reparation. These minor Powers will, however, it is hoped, be represented merely by their Ministers accredited to the Court of St. James.

5. The conference will be strictly confined to an examination of the measures necessary to give effect to the recommendations of the Dawes Committee. Such questions as security and inter-Allied debts are to be

explicitly excluded. With this limitation the conference should be able to conclude its discussions within a short period. One week may perhaps suffice.

6. I have the honour to request that in bringing the above facts to the notice of your Government you will be so good as to convey to them, on behalf of His Majesty's Government, a formal request that they will be so good as to participate in the conference.

I have, &c.

J. RAMSAY MACDONALD.

10 七月十六日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

口ハニハ賠償會議英仏共同覺書ニ関スル照会
事項ニ付シ回申ノ件

第四二一八号

貴電第一七九号第一ニ關シ

(a)米國委員ノ参加ヲ得サル場合ノ意味ナリ

(b)独逸ノ「デウズ」報告書処定ノ事項ノ Flagrant default
ノ事実決定ニ限り米國委員ヲモ加ヘタル全会一致ヲ要スト

意向ナルコトハ往電第四一二五号首相ノ答弁ノ通ナリ
(省略)

(e)英国外務省員カ全然私見ニシテ權威アルモノト考ヘラ
サルコトヲ断ヘリ館員ニ語ル処ニ依レバ Subject to all necessary guarantees ヘ、 guarantees ナル文字惡ンキ次第ニテ右変更カ充分理由ヲ具備セサル可ラストノ意味ニ過キス何レニシテモ特ニ重大ナル意義ヲ有スルモノト認メラ
リストノコトナリ

(f)ノ特殊機関ハ「デウズ」案ノ Transfer Committee ヘ別個ノモノト解ス

在歐米各大使ヘ暗送セリ

一一 七月十七日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

口ハニハ賠償會議ノ開会、議長ノ推薦、専門

委員会ノ構成等報告ノ件

第四二二一號

倫敦會議ハ十六日午前十一時外務省ニ於テ開会參加國ハ日英仏伊白各代表ノ外塞耳比、羅馬尼、希臘、葡萄牙ハ各駐英使臣ヲ以テ代表セラレ米ノ「オブギーバー」モ列席ス聘

頭英首相ハ歡迎ノ辭ヲ述べタル後「デーズ」報告ノ擧ヶタ

ナスモノハニシテ結局交渉中獨乎和條約御指摘ノ条項ノ變更ト見得ヘシ(尚往電第四二五号参照)

(c)賠償支払管理人ヘ、 Agent for Reparation Payments

ノ反訳ニシテ米国人ヲ充ツルコトハ英仏間ニハ決定シ居ルモ今回ノ會議ニテ「ロムフアーム」スルノ必要アル可ク尚米國側トノ内協議ハ行ハシ居ルコト確実ナルモ十四日議会ニ於ケル首相ノ答弁ニ依レハ未タ確言シ得ル域ニ達シ居ラ
サル様ナルモ幾分成算アルモノノ如シ其ノ地位権限ハ「デ
ウズ」報告書ニ詳細規定アル処ニ加フルリ此点ニシテ今回ノ會議ノ採納スル処トナラハ独逸ノ Wilful default 決定ノ為ニ米国人委員ヲ賠償委員会ニ参加セシメ得ナル場合又ハ賠償委員会ノ此点ニ関スル意見不一致ノ場合ニ賠償委員会く Wilful default アリヤ否ヤニ付同人ノ裁断ヲ仰カサル可カラサルコトトナリ同人ハ右裁断ノ権限ヲ有スルコトトナル次第ナリ

(d)英國側トシテハ今回ノ會議ニ於テハ制裁手段方法ニ付テ詳細ノ決定ヲナサス只『独逸ノ不履行ノ場合ニハ協同ノ利害ヲ有ス』トノ意味ノ宣言ヲ決議スルニ止メ實際ノ制裁手段及方法ニ付テハ不履行生シタル場合ノ協議ニ委セムトノ

ル条件下中最重大ナルモノトシテ丁独逸ノ經濟的財政的統一
ノ賠償債権國及公債應募者ノ為ノ賠償ノ二点ヲ指摘シ又政治問題ト經濟問題トヲ區別シテ先ツ「デーズ」案ノ實行ニ着手スベク徒ニ各種ノ問題ヲ相関連セシムルトキハ紛糾遂ニ救フヘカラサルニ至ルベシト警告シ又本問題カ賠償支払ヲ實現スルノミナラス独逸ノ財政ヲ救済シ延イテ歐州ノ安定ヲ計ルモノナルコトヲ力説セリ終リニ米國代表者ニ対シ其ノ參加ヲ謝シ此會議ヲ傍聴シテ吾人ノ衷心ヲ解シ問題ノ解決ニ資セラレンコトヲ望ムト述ヘタリ

次テ「ヨリオ」ハ英首相ニ謝辞ヲ述ヘ吾人ノ任務ハ恐ラク未曾有ノ重大ナルモノニシテ愛國心ト共ニ平和ヲ愛スルノ心ヲ以テ是レニ臨ムヘシト述ヘ又米國代表者ニ讀辭ヲ呈シ引続キ「マクドナルド」ヲ議長ニ推ス次ニ駐英米國大使「クロック」ハ兩首相ニ対シ挨拶シタル後米國政府並国民、 Dawes 報告ノ実施ヲ以テ歐州安定ノ第一歩ト信スル旨ヲ述フ伊國代表藏相「ステベニ」、本使、白首相何レモ英仏首相ニ答ヘ満場一致ヲ以テ「マクドナルド」ヲ議長ニ推スステ直ニ議事ニ入り左ノ件ヲ決ス

(ト)會議書記長ニ「ハンケイ」ヲ任命シ(代表部ヨリ書記官)

ヲ是レニ参加セシム)

(二)新聞公表ハ書記局ニテ各国書記官参加作成ノ「コムミュ
(^レ同上)(^レ同上)(^レ研究スル為専門委員会ヲ構成ス
各委員会ノ経過ハ特ニ重大ナル点ノ外何等カノ決定ヲ見ル
迄一々電報致ササルニ付御承知置キヲ請フ

ニケ」ニ依ル

(三)英仏共同覺書ヲ議事ノ基礎トシ仏往電第三一七号五ノ(ハ)
(^レ同上)(^レ同上)(^レ研究スル為専門委員会ヲ構成ス
各委員会ノ経過ハ特ニ重大ナル点ノ外何等カノ決定ヲ見ル
迄一々電報致ササルニ付御承知置キヲ請フ

在欧米各大使ヘ郵報

一一 七月三十日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

我國ノ為替委員会加入ニ關シ折衝ノ件

第四八七号

倫會第一九号一 貴電第二七一号為替委員会加入ノ件ニ關
シ本日首相官邸非公式会合ニ於テ偶々機會ヲ得タレハ本使
ヨリ英首相ニ対シ『該委員会ハ世界ノ為替ニ大影響アリ從
テ本邦ニ重大ノ利害關係アレハ帝国政府ハ切ニ我専門家ヲ
出シ度キ希望アル事又會議ノ現状ニ於テ公然右希望ヲ申出
スル事ハ却テ *sensation* ヲ起ス心配モアレハ態ト差控ヘ度
キ趣旨ナル事且本件ハ賠償委員会所管ト信スルニ依リ順序

一三 八月五日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

総會議ノ協定ガ批准又ハ裁可ノ要ナキ場合ア ドレフレンダムノ下ニ調印ノ儀承認方要請ノ件

第五〇六号

倫會第三〇〇号
今回會議カ占領軍安全ノ為仏・白從業員ヲ「ライン」地方

法律家報告ニ基キ既決ノ諸問題ハ賠償委員会对独逸、連合
國對独逸及連合國間ノ三種ノ協定ノ内容ヲ為スヘク就中第
一委員會報告ハ政治的事項ナルノミナラス「ベルサイユ」

條約ノ改正ヲ含ムヲ以テ更ニ最終決定「テキスト」ヲ電報

スヘキモ第二委員会及第三委員会報告ハ或ハ「ルール」及
「ライン」地方ノ經濟的占領ノ撤兵或ハ實物弁済 transfer

等孰レモ専門的事項ニ属シ且其ノ全文四千余字ニ上ホルヲ

合ニハ本使等ハ「アドレフレンダム」ノ下ニ調印スル積リ
ニ付御承認ヲ請フ

米ヘ転電シ在欧各大使ヘ暗送セリ

一四 八月六日—七日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

政府間協定ハ批准ヲ求メザルアグリーメント ナルニツキ全權ノ調印ニテ差支ナキ様予メ手 配方要請ノ件

第五一七号

倫會第三五号

連合側會議ニ於ケル決定事項ハ既報ノ通ナルカ右事項ハ倫
會第一七号ノ如ク三種ノ協定ニ分割スヘキ旨主義上決定セ

ラレタルモ如何ナル事項ヲ何レノ協定ニ挿入ス可キカハ未
タ定マラス要スルニ賠償委員会独逸間ノ協定ハ政府間ノ協

定ニ非サルカ故ニ批准又ハ裁可ノ問題ヲ起ササル可ク第一
委員會決定ニ係ル「ヴェルサイユ」条約変更ノ件モ同條約

第八編第一付屬書第二十二項ノ予見スル所ナレハ之亦連合
國ノ関スル限り批准ノ必要ナシトノ説ニ帰着スルナラン右

法律問題ニ關シ杉村參事官ノ參加スル法律委員会ニ於テ

批准又ハ裁可ヲ要スル事トナルヘク思ハル処左モ無キ場
一日モ速ニ終了ヲ急ギ居ル際ナルヲ以テ最終ノ決定ニ当リ

一々請訓ノ暇無キヲ恐ル尚協定ハ多分各自國ノ適當權力ノ
批准又ハ裁可ヲ要スル事トナルヘク思ハル処左モ無キ場

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付

貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手続ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

貴會ニ對シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又
昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付
貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手続ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付
貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手續ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付
貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手續ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付
貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手續ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付
貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手續ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付
貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手續ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付
貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手續ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

トシテモ同委員会ニ向ケ直接希望申入ヲ為ス所存ナルニ付
貴國政府トシテモ右予メ了承シ置カレ度キ』旨述ヘタルニ
首相ハ極メテ reasonable の事ナリト答ヘタリ尤モ我方ト

シテハ右答ノ程度ニテハ未タ安心シ難キニ付更ニ機ヲ見テ
Sir Eyre Crowe ニモ通シ置クヘク同時ニ石井大使トモ相
談ノ上此際我代表者ヨリ賠償委員会ニ対シ公式ノ手續ヲ執
ル様取計ヒ置ケリ尤モ本件ニ付テハ塞爾比ヨリ夙ニ賠償委
員会ニ対シ申出ノ次第アリ委員会ハ何等ノ措置ヲ執ラス又

昨二十八日會議終了ノ刹那羅馬尼ヨリモ本會議ニ提出シ議
長ヲ初メ全員ノ同情ヲ得サリシ事実アレハ果シテ我希望ヲ
貫徹シ得ルヤ否ヤ全ク不明ナレハ右御含ミ置キ相成度シ

二英仏委員ノ一致スル説ヲ左ニ御参考ニ供ス
連合国政府間及連合側政府独逸政府間ノ二協定ハ

(1)同法案ノ実施ヲ急ク必要上記名ト同時ニ効力ヲ生セシメ
タキ事

(2)約束ノ内容カ「ヴェルサイユ」条約ニ反セス之ヲ補充完
成スルニ過キサルモノナル事

(3)協定ニ依リ義務ヲ課セラルルハ独逸ノミナル事

ノ三理由ニ基キ之ヲ元首ノ名ニ於テ締結スル Convention ト為サス政府間ノ Agreement トシ批准ノ為議会ノ議決ヲ求メサル事トス可シ就テハ協定ハ記名ト同時ニ効力ヲ発スヘキ処仏国首相ハ内政関係上會議ノ事業ヲ一應議会ニ説明シ信任投票ヲ得タ上ニアラサレハ記名シ能ハサル由ナレハ右等協定議決ノ上ハ各全權一応之ニ（英文不明）シ置キ仏首相再ヒ倫敦ニ来ルヲ待チ同時ニ調印スルノ外無カル可シ（法律家委員ノ意見ハ右ニ一致シ居ル趣ナリ）就テハ貴電第二七一号（御来示ノ次第ハアルモ此際我方ニ限り批准ヲ要スル事ニ取計フハ到底事情之ヲ許サス又前頭列挙ノ事由ニ依リ其理由ヲ充分説明シ得ヘキニ付旁本件協定ハ本使等全權ノ調印ニ依リ効力ヲ生スル事ニ取計フ可キニ付

リ從テ其決定ニ先立チ独逸賠償委員会間ノ取極ヲ解決スルコトハ頗ル困難ノ事情モアリ旁々独逸ハ調印ヲ済リ居タルカ英首相ノ圧迫手伝ヒタル模様ニテ結局實質ヲ抜キニシテ之ヲ倫敦會議ニ譲リ且右會議不成功ノ場合ハ本取極モ無効ナル旨ヲ明ニシ漸ク九日ノ正式會議ニ於テ彼我ノ間ニ署名ヲ了セリ

第三、取極ハ僅ニ四条ニシテ要点左ノ通り

契約当事者ハ「ドウズ」案ノ実施ヲ確保シ及倫敦會議關係國間ニ約定セラルヘキ付隨協定ニ基キ該案ノ実行ヲ容易ナラシメタキ希望ヲ以テ次ノ取極ヲ為ス

(1)独逸政府ハ「ドウズ」案ノ恒久的實行ヲ確保スル為ニ適當ナル一切ノ手段特ニ(a)銀行鉄道及工業債権等ニ關スル法規ノ公布実施(b)担保歲入ノ監督ニ關スル本取極第一付

屬書内容ノ適用ヲ約ス

(2)賠償委員会モ亦同趣旨ノ手段特ニ(a)八億外債ノ発行ヲ容易ナラシムル(b)「ドウズ」案ヲ完全ニ成功セシムル為必要ナル年金其他勘定ノ整理方法ヲ講スルコトヲ約ス

(3)賠償委員会及独逸政府ハ(a)倫敦會議關係國間ニ締結セラルヘキ「ドウズ」案付隨諸協定ニシテ各自ノ權限内ニ属

右御承知ノ上右ニ差支ナキ様予メ御手配リ置キ相成度シ
在仏大使ヘ暗送セリ

一五 八月十二日(着)

在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

獨國ト賠償委員会トノ間ニドーザ案実施ニ關

スル取極署名ノ件

第五四七号

倫會第四九号

第一、本国政府ノ要請ニ依リ參集セル各國賠償委員ハ倫敦ニ於テ正式ニ開會スヘキヲ決議シ去ル二日倫敦會議議長要求ノ独逸賠償委員会諸取極（倫會第二七号）ヲ立案スルト共ニ一方 Bradbury, Delacroix ハシテ非公式ニ独逸側ト商議セシムル處アリタリ

第二、而シテ「ドウズ」案中賠償委員会ノ權能ニ属スル部分特ニ銀行、鐵道、工業、債権ニ就テハ囊ニ準備委員会ノ報告（九日賠償委員会承認済）アリ又担保歲入ノ監督方ニ就テハ此種成案ヲ得タル處ナル倫敦會議ニ於テ實物弁済其他第三委員会ニ属スル諸懸案及「ドウズ」案ニ連関スル解釈問題等未タ独逸トノ間ニ最終ノ決定ヲ告ケサルモノア

スル事項ノ實行ヲ約ス右諸協定ハ本取極ノ第二付屬書トシ双方ノ代表者各二人署名スルモノトス(b)本取極及付屬書「ドウズ」案及之カ實施ニ關スル独逸法規等ノ解釈ニ就キ生スル賠償委員会独逸間ノ爭議ハ仲裁ニ付スヘン但其条件ハ倫敦會議ノ決定スル条件ニ依ルモノトス
(4)倫敦會議不成功ノ場合ハ本取極ハ無効トス
在米大使ヘ転電シ在歐各大使ヘ暗送セリ

一六 八月十五日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

大藏大臣會議開催ニ關スル關係國間協議ニ提
出予定ノ英國案通報ノ件

第五六八号

倫會第五七号

石井ヨリ

一、倫會第三三号大藏大臣會議開催ノ件ニ關シ當地ニ於テ
關係國間ノ協議アルヘキ管ニテ右協議ニ提出スヘキ英國
案左ノ通一九二二年大藏大臣協定ニ調印セル連合國政府
大藏大臣ハ各国二名ノ代表者ヨリ成ル大藏省専門家會議
ニ予備討議ヲ為サシメタル後十月巴里ニ會合左ノ事項ヲ

審議スルコトヲ約ス

件

(イ) 一九二三年一月一日以降及已ニ成立セル連合国協定

ニ從ヒ agent general 執務ノ日以降及「ドーズ」計画

第一年ノ期間ニ於ケル独逸支払分配ノ決定

(ロ) 一九二二年大蔵大臣協定第一条第三項乃至第五項ニ

規定スル adjustments 及将来ニ於ケル占領軍費用概算ノ決定

(ハ) 連合国政府間ニ懸案トナリ居ル他ノ分配問題ノ審議

(例へハ勃牙利支払分配)

右決議ハ賠償委員会ニ通知スヘシ

二、米國ノ希望モアルコトナレハ同國代表者ヲ之ニ参加セシムルコトニハ各々異議ナキ由

三、右決議ハ各國大臣署名スヘキニ付本邦ハ本使署名スヘク尤モ大藏大臣會議ニハ前例ニ依リ松田公使ヲ参列セシメタシ

在米大使ヘ転電シ在欧各大使ヘ暗送セリ

一七 八月十七日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

我国ノ為替委員会參加ノ困難ナル情勢報告ノ

タキ希望ヲ有シ既ニ賠償委員会ニ正式申込ヲ為セルカ本會議ニ之ヲ持出ササリシハ會議本来ノ事業ニアラサルカ故ナリト述ヘ今後賠償委員会ニ対シ右手続ヲ繼續スヘキコトヲ留保セル所「マクドナルド」ハ右宣言ヲ極メテ正当ナリト言ヒタリ

第六六号ノ通り石井大使ヨリ陳述シ置クニ止メタリ又賠償委員会トシテモ前記ノ事情ナレハ此際独リ本邦ノ要求而已

取り上クルコト困難ナルヘク結局他日ノ好機ヲ俟ツノ外ナカルヘキ形勢特ニ御含ミ置キヲ請フ

米ヘ転電シ在欧各大使ヘ暗送セリ

一八 八月十七日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

総会議ニ於テ各國首席全權協定ニイニシヤル

第五八〇号

倫会第六六号

八月十六日午後六時ヨリ連合側總会、六時半ヨリ独逸側ヲ

モ加ヘタル總會議ヲ開ク右ハ既報ノ諸決議ヲ形式的ニ承認スルコト重サナリシカ就中注意スヘキハ

第一、連合側會議ニ於テ「セルビア」、希臘、葡萄牙、羅馬尼ノ小國ハ孰レモ實物弁済ニ関スル特別委員会又ハ為替委員会ニ参加方ヲ正式ニ申込ミ居リ之ヲ討議シタルカ議長

「マクドナルド」ハ右小國側ノ要求ハ之ヲ容ルルコト能ハ

サルモ實物弁済ニ就テハ關係國全部ノ利害ヲ充分考慮スヘ

ク為替委員会ニ関スル要求ハ之ヲ賠償委員会ニ移牒スヘシ

ト答ヘタリ我方ハ右討議ニ際シ日本ハ為替委員会ニ参加シ

一 ドーズ案トロンドン賠償会議 一八

緊切ナリトアッサリ述ヘタリ

一 ドーズ案トロンドン賠償会議 一九

二六

第五、斯クテ各國首席全權倫會第六七号ノ協定ニ initial ン
テ散會セリ

尚仏獨力議會ノ協賛ヲ得ルニ二週間位要スルヲ以テ正式調
印ハ本月三十日行フコトトセリ

米ヘ転電、在欧各大使ヘ郵送セリ

一九 八月十九日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

最終總會議ニ於テ各國代表ノイニシャルシタ

ル協定ノ内容ニ關スル件

第五八一号

倫會第六七号

(一)倫會第六六号所報ノ協定ハ最終議定書並ニ第一、賠償委員會ト獨逸トノ協定第二、右第一ノ協定ニ關スル連合國

ト獨逸トノ協定第三、連合國ト獨逸トノ協定及ヒ第四、

連合國間ノ協定ヨリ成リ右第一乃至第四ノ協定ハ最終議定書ノ第一乃至第四付屬書タル形式ヲナス

(二)最終議定書ハ七月十六日付ニテ倫敦會議終了ニ際シ「マグドナルド」議長ノ下ニ倫會第一号所報本會議各參加國

政府代表者ハ米國政府代表者及賠償委員會代表者ト共ニ

キニ付右御含ミ置アリタシ

(四)議定書ニハ會議ノ議長タル英首相會議事務總長及ヒ各國全權付首席書記官(帝國側ハ徳川)之ニ署名セリ右ノ外賠償側代表者署名ノコトニナリタルカ右代表者最終會議席上出席セサリシヲ以テ會議終了ノ際迄ニハ其署名ヲ見

サリキ

(五)第一乃至第四付屬書ニハ各付屬書每ニ各國首席全權(帝國ハ本使)之ニ initial ヲ署シタリ

米ヘ転、在欧各大使ヘ郵

一一〇 八月二十日(着) 在英國林大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

ドーズ案実施ニ關スル協定ニハアドレフレン

ダムヲ付セズ調印スペキ旨稟申ノ件

第五八八号

倫會第七一號

貴電第三一五号ニ関シ

倫會第六六号ノ通十六日「イニシアル」シタル今次ノ協定

ハ本月三十日各國全權當地ニ參集署名ニ決定シ其間ニ二週間ノ余裕アルニ拘ハラス帝國側ニ限り「アドレフレンダム」

一 ドーズ案トロンドン賠償會議 一一〇 一一

外務省ニ集合シ議長ハ關係國政府及賠償委員會ハ「ドウズ」案ノ受諾ヲ確認シ且ツ之カ實施ヲ同意シタルコト会

議中關係当事者ニ依リ右案實施ニ必要ナル或種協定ヲ起草又ハ既ニ署名シタルコト既ニ署名又ハ「イニシャル」セラレ且ツ茲ニ付属スル此等協定ハ相互ニ相関連スルノ了解ナルコト第三付屬書タル協定中ノ日付ハ各々十七日

宛延期セラルモノナルコト及關係当事者ノ代表者ハ各ノ署名ヲ為ス為メ來ル八月三十日倫敦ニ集合スヘキコト並ニ其際連合國間ノ協定ノ認証膳本ヲ獨逸政府ニ通告スヘキコトヲ陳述シタルコト

右議長ノ演述ハ關係國政府及賠償委員會ノ代表者全会一致ヲ以テ承認シ議長ハ會議ノ終了宣言セルヲ記載セルモノナリ

(三)第一付屬書ノ内容ハ倫會第四九号ト同一ナリ第二付屬書ハ第三委員會ノ決定ヲ第三付屬書ハ第二委員會ノ決定ヲ又第四付屬書ハ第一委員會ノ決定ヲ内容トシタルモノニシテ第二乃至第四付屬書ニ付テハ最後ノ形ニ於テ從前ノ報告ト異ナリ又ハ付加スヘキ点ノミヲ電報スルニ止ムヘ

ニテ署名スルコトハ事情是レヲ許サス他方御來示當時迄ノ報告ニ法理上变更ヲ生スヘキ何等ノ新事態新変更ナキハ其ノ後屢次ノ往電ニテ御承知ノ通ナルニ付三十日ニハ本使ハ「アドレフレンダム」ヲ付セスシテ調印致スヘシ右御承知置ヲ請フ
佛ヘ転電セリ

一一一 八月二十八日 加藤内閣總理大臣ヨリ
幣原外務大臣宛

ドーズ案実施ニ關スル協定ニ調印訓令方指令

ノ件

付記 開議請議

ドーズ案実施ニ關スル協定調印方訓令ノ件請議ノ通

内閣總理大臣子爵 加藤 高明(印)
外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

内閣外甲第六九号

指令

「ドーズ」案実施ニ關スル協定調印方訓令ノ件請議ノ通

(付記)

閣議請議

「ドーズ」案実施ニ関スル協定ニ調印方訓令ノ件

国際會議開催セラレ今般大要別紙ノ如キ協定ニ仮調印ヲ了シ来ル三十日正式調印ヲ為ス筈ニ相成居候處帝國ニ取り本

協定ハ之ヲ實質上ヨリ見ルモ將又形式上ヨリ見ルモ直ニ調印可然ト思考セラレ候ニ付テハ在英林大使ニ対シ左記ノ通

調印方訓令致度(省略)別紙説明書相具シ此段閣議ヲ請フ

貴電第五八八号ニ関シ調印差支ナシ 記

事項二 國際紛争ノ平和的処理ニ関スルジュネーヴ議定書關係

二二 九月四日 在ジュネーヴ連盟総会代表ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

第五回連盟総会開会冒頭ノマクドナルド英國

首相演説ノ要旨報告ノ件

(九月五日接受)

第一三号 九月四日總会ニ於ケル英首相演説要旨左ノ如シ

国防ノ安全ハ軍備ト軍人ノミニテ確保スルヲ得ス軍事同盟

ハ國際關係ヲ戰前ノ事態ニ復帰セシムルノミ国防ノ安全ト

軍備制限トニ関スル連盟從來ノ努力ハ大ニ多トスルモ相互

援助条約ハ規定極メテ漠然タリ国防ノ安全又ハ侵略ト言フ

モ其意義明確ナラス真ニ国防ノ安全ヲ期セントセハ先ツ國

際連盟ノ規模ヲ拡大シ米・独・露ヲ加入セシメ各種仲裁裁

判ノ制度ヲ完成シ单ニ法律問題ノミナラス政治上總テ國際

關係ヲ危殆ナラシムヘキ問題ニ付テハ條理ニ依リ公平ナル

解決ヲ与フルコトヲ期セサルヘカラス左リ乍ラ吾人ハ今過

渡時代ニアリ旧式政治ノ弊害ヲ矯正セントセハ宜シク着実

穩健ナル方法ニ依リ準備スル処ナカルヘカラス而シテ常設

國際裁判所規約中心訴義務ニ関スル規定カ如何ナル点迄受

別電 九月六日連盟総会代表幣原外務大臣宛電報第一

六号

右英仏提案ノ決議案採択

(九月七日接受)

三日間軍備制限問題ヲ討議シタル末英仏ノ提案ニ係ル別電

二 國際紛争ノ平和的処理ニ関スルジュネーヴ議定書關係

二二 二三

二九